

2019年度第2四半期 決算説明会資料

2019年10月

目次

<スライド番号>

<スライド番号>

01 | 2019年度第2四半期 決算概要

決算概要01
販売電力量04
発受電電力量05
(参考) 期ずれ影響のイメージ(実績)06
配当状況07
2019年度 業績見通しの概要08

02 | 参考データ

セグメント情報10
連結収支比較表11
個別収支比較表12
連結・個別財政状態の概要15
連結キャッシュ・フロー16
JERA収支状況17
再生可能エネルギー 固定価格買取制度における収支影響18
経常損益・純損益の推移19
キャッシュ・フローの推移(連結)20
資金調達・有利子負債残高の推移21
財務体質の推移・格付け22
ROA・ROEの推移23
販売状況について24
販売電力量の月別推移25
発電・調達電力量の構成26
CO ₂ 排出量の削減に向けた取り組み27
再生可能エネルギー事業の概要28
海外事業の概要29

01

2019年度第2四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「2 Q」表記は4月から9月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発受電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：1兆5,723億円
燃料費調整額の増加(+616億円)などから、前年同期に比べ848億円の増収
- 経常利益：1,435億円
期ずれ差損が期ずれ差益に転じたこと(+700億円[△380億円→320億円])などから、前年同期に比べ493億円の増益
なお、期ずれを除いた利益は、1,120億円程度(前年同期に比べ200億円程度の減益)
- 特別利益：190億円
火力事業移管に伴う連結決算の手続き上発生する評価差益を計上

- 【連結】・売上高は、2017/2Q以降、3年連続の増収 ・ 経常利益は、2018/2Qに続き、2年連続の増益
・ 2018/2Qに続き、2年連続の増収増益

(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	15,723	14,874	848	5.7
営業利益	863	948	△84	△8.9
経常利益	1,435	942	493	52.4
特別利益	190	—	190	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361	665	696	104.6

(注) 連結対象会社数 2019/2Q 連結子会社 37社(+3社) 持分法適用会社 34社(±0社)

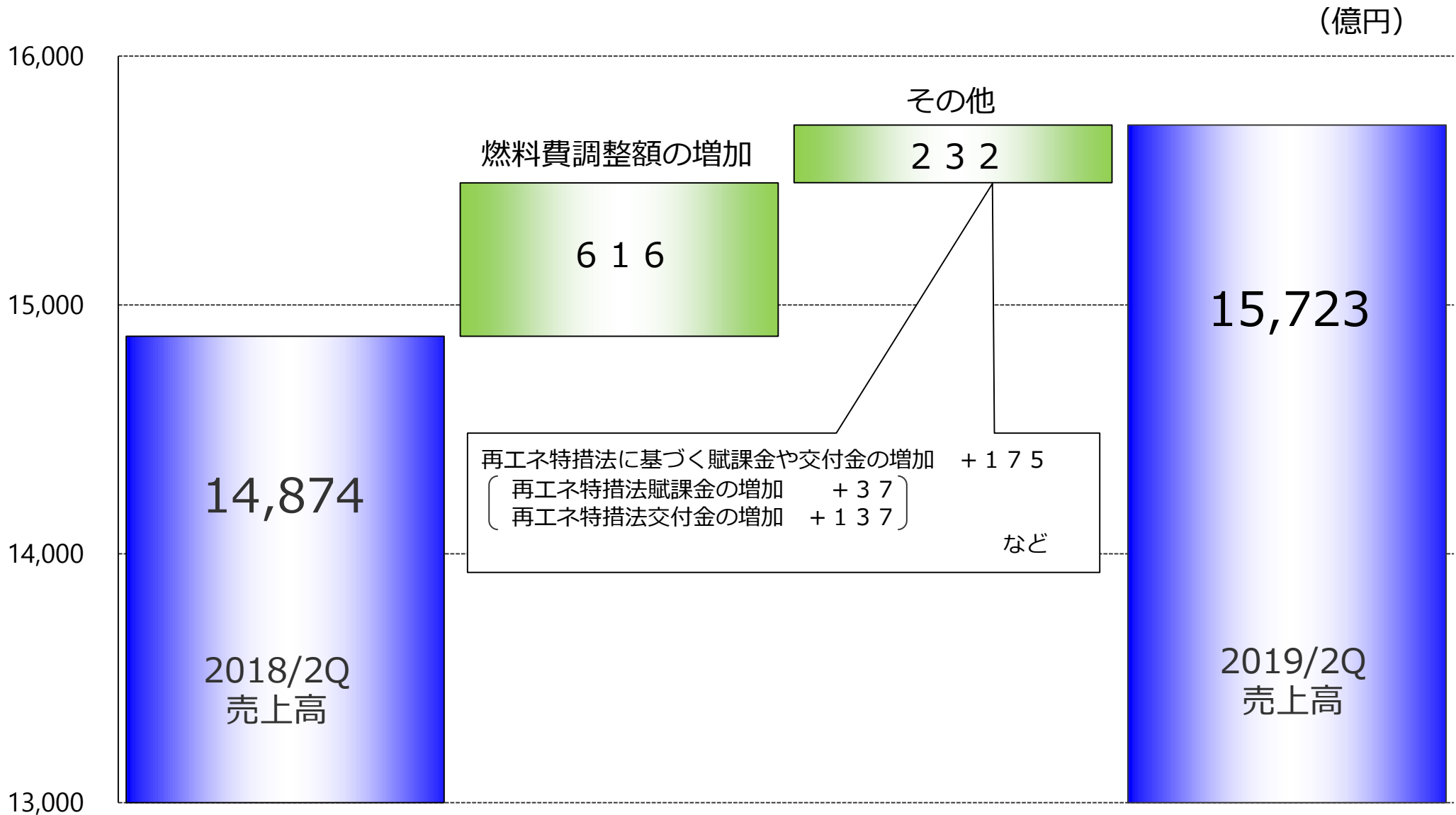
[() 内は前年同期差]

【個別】

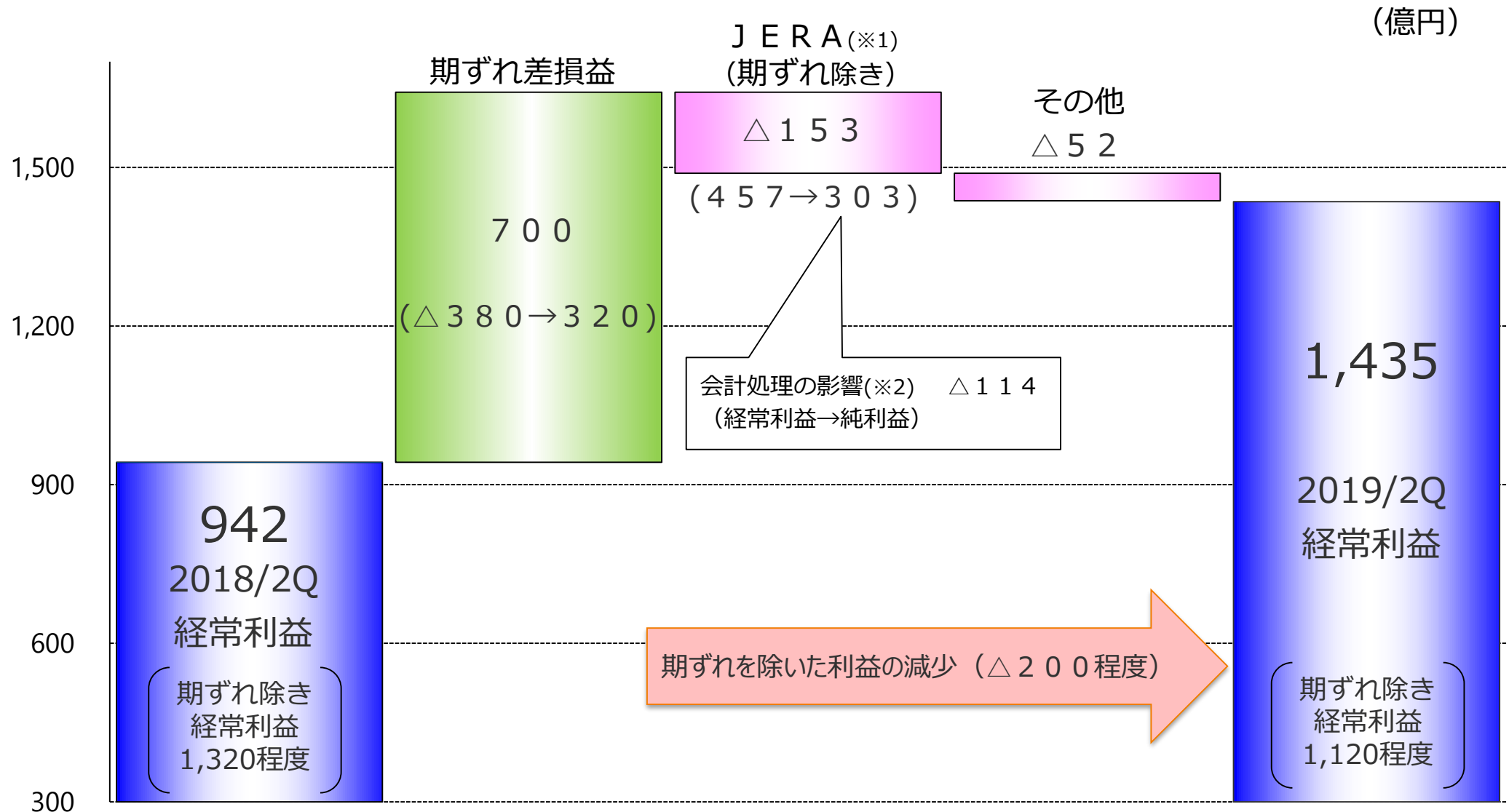
(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	14,061	13,546	514	3.8
営業利益	774	858	△84	△9.8
経常利益	743	825	△81	△9.9
四半期純利益	539	592	△53	△9.0

〈連結売上高の変動要因〉 (848億円の増収)



〈連結経常利益の変動要因〉 (493億円の増益)



※1 2018/2Qには当社の火力発電事業の利益を含む

※2 火力発電事業を持分法適用会社である J E R A に統合したことに伴い、法人税等を控除した純利益ベースで連結決算に反映することになった影響

〈販売電力量〉（個別）

- 中部エリア外での販売拡大はあったが、競争の進展による他事業者への切り替えや、夏季の気温が前年よりも低めに推移したことによる冷房設備の稼動減などから、前年同期に比べ 3億kWh減少し 591億kWh

(億kWh,%)

		2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	165	174	△9	△5.3
	高圧・特別高圧	426	420	6	1.5
	合計	591	594	△3	△0.5

[参考①]

グループ合計の販売電力量 (※)	619	619	0	0.0
------------------	-----	-----	---	-----

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

[参考②]

他社販売電力量 (※)	23	38	△15	△39.6
-------------	----	----	-----	-------

※ 発受電電力量における他社送電電力量から電力ネットワークカンパニーの送電電力量を除いた電力量を記載しております。

〈発受電電力量〉（個別）

- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことから、8億kWh減少
- **火力** 2019年4月に火力発電所をJ E R Aに移管
- **他社** J E R Aからの電力購入を開始したことなどにより、受電電力量が525億kWh増加

(億kWh,%)

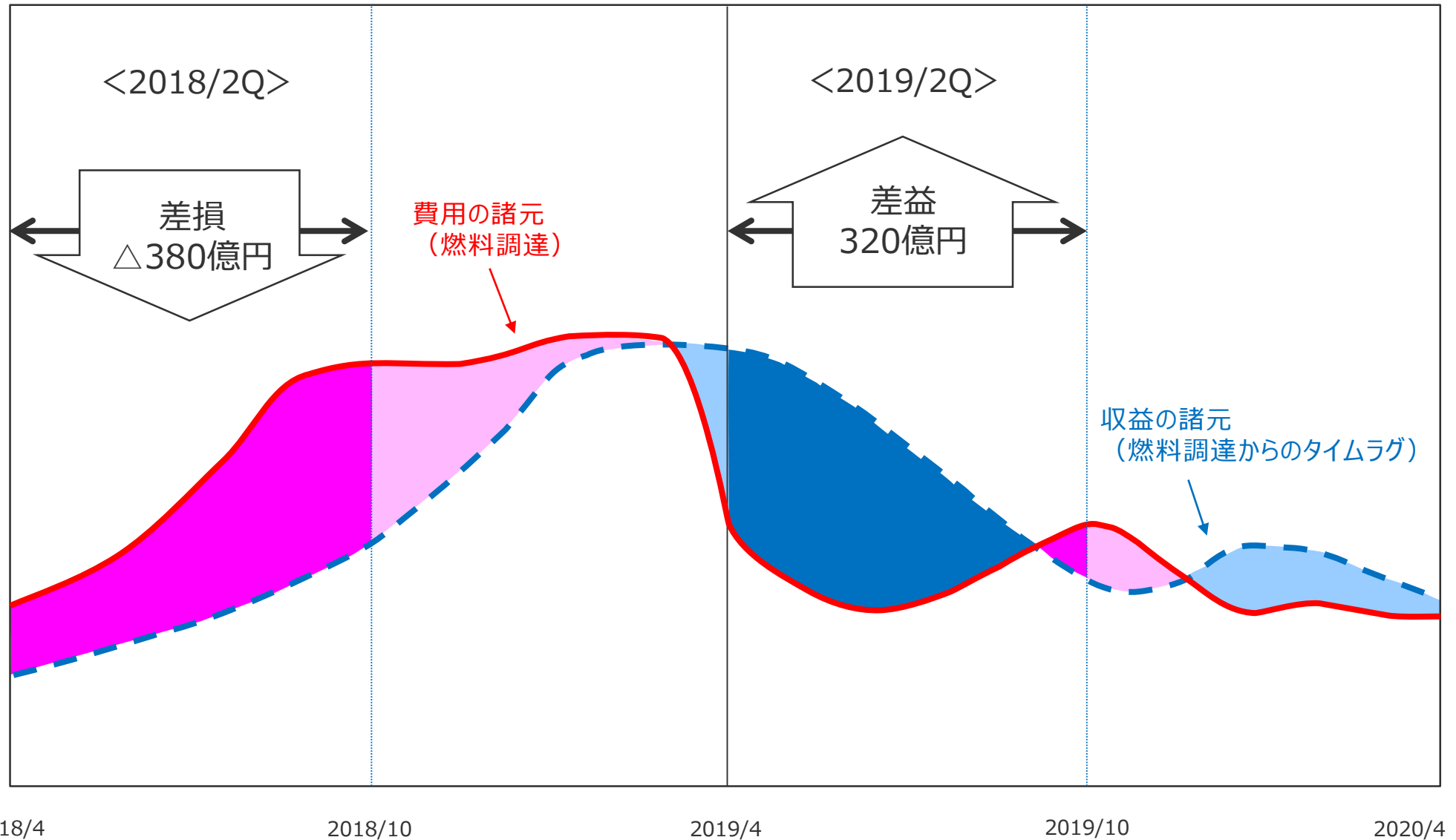
			2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発受電 電力量	自社	水力 (出水率)	50 (96.9)	58 (115.1)	△8 (△18.2)	△13.4
		火力	—	501	△501	—
		原子力 (設備利用率)	△1 (—)	△1 (—)	0 (—)	△8.1
		新エネルギー等	0	0	△0	△0.5
	他社 (※)	送電	△69	△51	△17	33.9
		受電	638	113	525	465.6
	揚水用		△4	△4	△0	4.9
合計		614	615	△1	△0.2	

※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。なお、電力ネットワークカンパニーの送電電力量として、2019/2Q:△45億kWh、2018/2Q:△13億kWh、受電電力量として、2019/2Q:42億kWh、2018/2Q:14億kWhが含まれております。

【その他】

		2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	68.9	73.8	△4.9
為替レート	(円/\$)	108.6	110.3	△1.7

※2019/2Qの
原油CIF価格は速報値



〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈配当状況〉

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 25円 と決定いたしました。

	2019年度	2018年度
1株当たり 中間配当金	25 円	20 円
1株当たり 期末配当金	(25円)	25 円
合 計	(50 円)	45 円
期ずれ補正後の 連結配当性向	(32%程度)	29.4%

※1 () 内は、予想値

※2 前回予想 (2019年7月31日公表) から変更していません。

〈業績見通し〉 2019年7月31日公表の業績予想値から変更なし

- 連結売上高 : 3兆500億円となる見込み
- 連結経常利益 : 1,850億円となる見込み (期ずれを除いた利益は、1,500億円程度となる見込み)

【連結】

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,500	30,500	-	-
経常利益	1,850	1,850	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650	1,650	-	-

【参考：個別】

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,200	27,200	-	-
経常利益	750	750	-	-
当期純利益	450	450	-	-

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,187	1,187	-	-

[参考]

グループ合計の販売電力量 (※)	1,242	1,242	-	-
------------------	-------	-------	---	---

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

(その他)

		今回公表	7/31公表
原油CIF価格	(\$/b)	65程度	65程度
為替レート	(円/\$)	110程度	110程度
原子力利用率	(%)	—	—

02

参考データ

【売上高】 (億円)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減 (A-B)
販売	13,847	13,657	189
電力ネットワーク	3,711	3,697	14
J E R A (※1)	-	5,037	△ 5,037
その他 (※2)	3,639	3,596	42

【経常損益】 (億円)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減 (A-B)
販売	357	466	△ 109
電力ネットワーク	232	170	62
J E R A (※1)	623	77	546
その他 (※2)	310	342	△ 32

電源調達コストの低減努力はあるが、販売面での競争影響等により減益

エリア需要の減少はあるが、効率化の深掘り等により増益

期ずれ差損が期ずれ差益に転じた影響等により増益

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載している。

(※1) 2018/2Qの「J E R A」の区分は、J E R Aおよび当社の火力発電事業等を記載している。

(※2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

11 | 連結収支比較表

(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	15,723	14,874	848	5.7
持分法による投資利益	648	72	575	797.8
その他収益	62	67	△4	△6.5
営業外収益	711	139	571	410.1
経常収益	16,434	15,014	1,420	9.5
営業費用	14,860	13,926	933	6.7
営業外費用	138	145	△6	△4.7
経常費用	14,998	14,071	926	6.6
(営業利益)	(863)	(948)	(△84)	(△8.9)
経常利益	1,435	942	493	52.4
渴水準備金	△0	—	△0	—
特別利益	190	—	190	—
法人税等	244	264	△20	△7.6
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	12	8	72.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361	665	696	104.6

12 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	11,042	10,748	294	2.7
他社販売電力料(※1)	444	499	△55	△11.1
託送収益等(※2)	465	419	45	10.8
再エネ特措法交付金	1,585	1,448	137	9.5
その他収益	168	130	38	29.7
電気事業営業収益	13,706	13,246	460	3.5
附帯事業営業収益	354	300	54	18.0
営業収益計 (売上高)	14,061	13,546	514	3.8

<主な増減理由>

燃料費調整額の増加
+616
販売電力量の減少
△51

再生可能エネルギーの
買取電力量の増加

ガス供給事業 +50
【ガス・LNG販売量】
42.7万t→43.7万t

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

13 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
人件費	874	947	△73	△7.8
燃料費	—	3,669	△3,669	—
原子力バックエンド費用(※1)	82	80	1	2.3
他社購入電力料等(※2)	7,740	2,528	5,211	206.1
託送料等(※3)	166	113	52	46.6
修繕費	554	822	△268	△32.6
減価償却費	778	1,162	△384	△33.0
公租公課	501	620	△119	△19.2
再エネ特措法納付金	1,513	1,475	37	2.5
その他費用	741	957	△215	△22.6
電気事業営業費用	12,951	12,378	573	4.6
附帯事業営業費用	335	310	25	8.3
営業費用計	13,287	12,688	599	4.7

<主な増減理由>

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響

J E R A からの
電力購入を開始

中部エリア外販売の増加

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△244

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△374

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△182(廃棄物処理費等)

ガス供給事業 +26

- ※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費
- ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分
- ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

14 | 個別収支比較表③：損益

(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	774	858	△84	△9.8
営業外収益	84	96	△12	△12.5
営業外費用	114	129	△15	△11.6
經常収益	14,145	13,643	502	3.7
經常費用	13,401	12,817	584	4.6
經常利益	743	825	△81	△9.9
渴水準備金	△0	—	△0	—
法人税等	205	232	△27	△11.9
四半期純利益	539	592	△53	△9.0

15 | 連結・個別財政状態の概要

(億円)

		2019/9末 (A)	2019/3末 (B)	増減 (A-B)	<主な増減理由>
資産	連結	53,833	59,875	△6,041	J E R A 承継 △11,889 (現預金(△3,350) を含む) 承継させたことに伴う J E R A 株式の取得 + 5,788
	個別	47,134	54,028	△6,894	
負債	連結	34,347	41,431	△7,083	J E R A 承継 △6,101
	個別	31,971	39,228	△7,257	
純資産	連結	19,486	18,443	1,042	J E R A 承継 △5,992
	個別	15,162	14,800	362	
自己資本比率(%)	連結	34.9	29.7	5.2	
	個別	32.2	27.4	4.8	
有利子負債残高	連結	23,437	29,811	△6,373	
	個別	22,711	29,213	△6,502	

16 | 連結キャッシュ・フロー

(億円)

<主な理由>

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	591	1,011	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△4,359	△2,111	△2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△626	△140	△485
現金および現金同等物の増減額(※) ①+②+③	△4,444	△1,239	△3,204

既存火力発電事業のJERA
統合に伴う調整金の支払
△3,350

※ 連結範囲の変更に伴う現預金等の増減額を含む

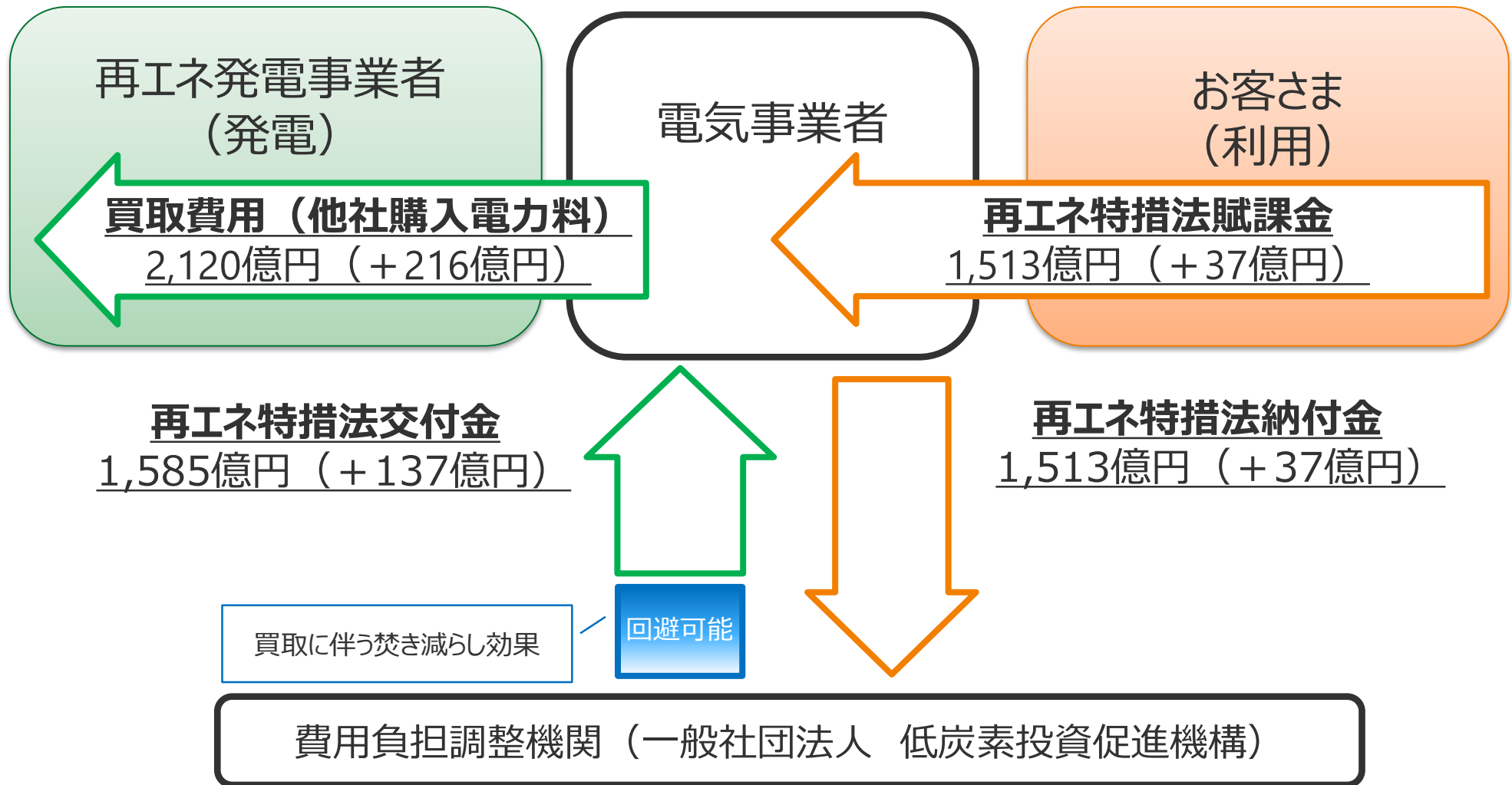
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△3,768	△1,099	△2,668
-------------------	--------	--------	--------

【連結】

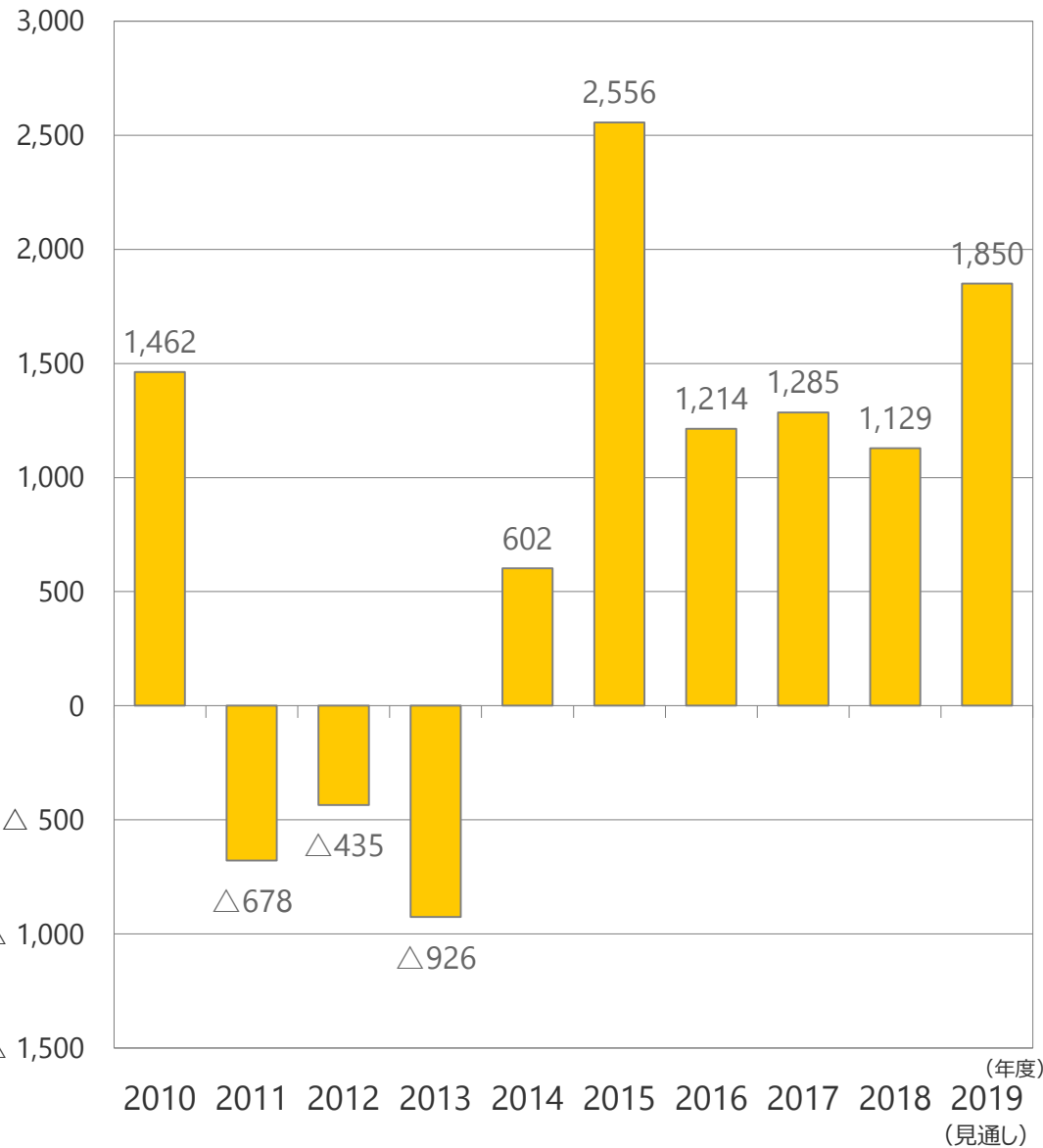
(億円%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	16,241	12,995	3,246	25.0
営業利益	1,406	39	1,367	3,482.0
経常利益	1,511	204	1,306	639.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,378	152	1,225	801.8

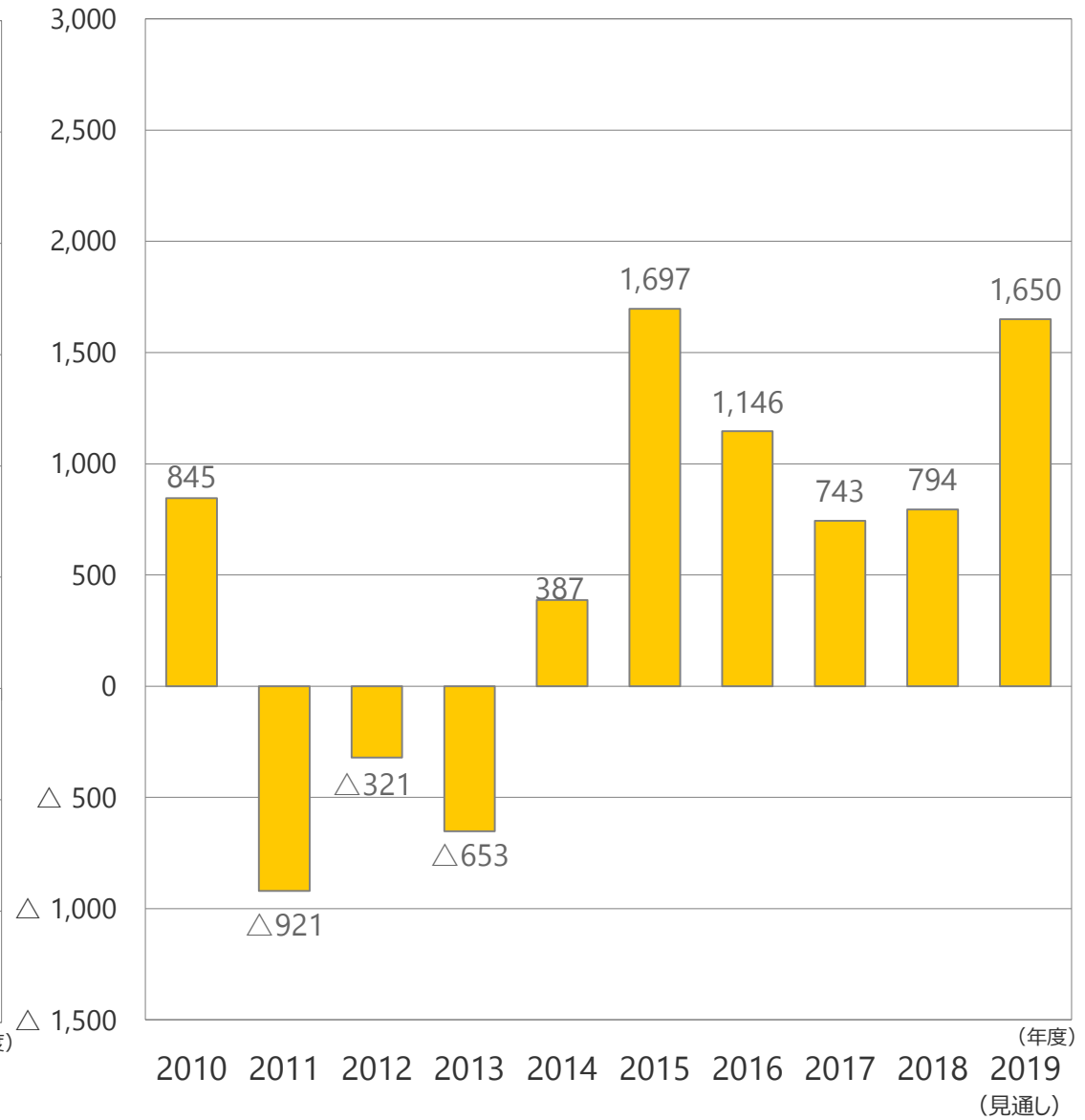
<2019/2Q実績 ※ () 内は前年同期差>



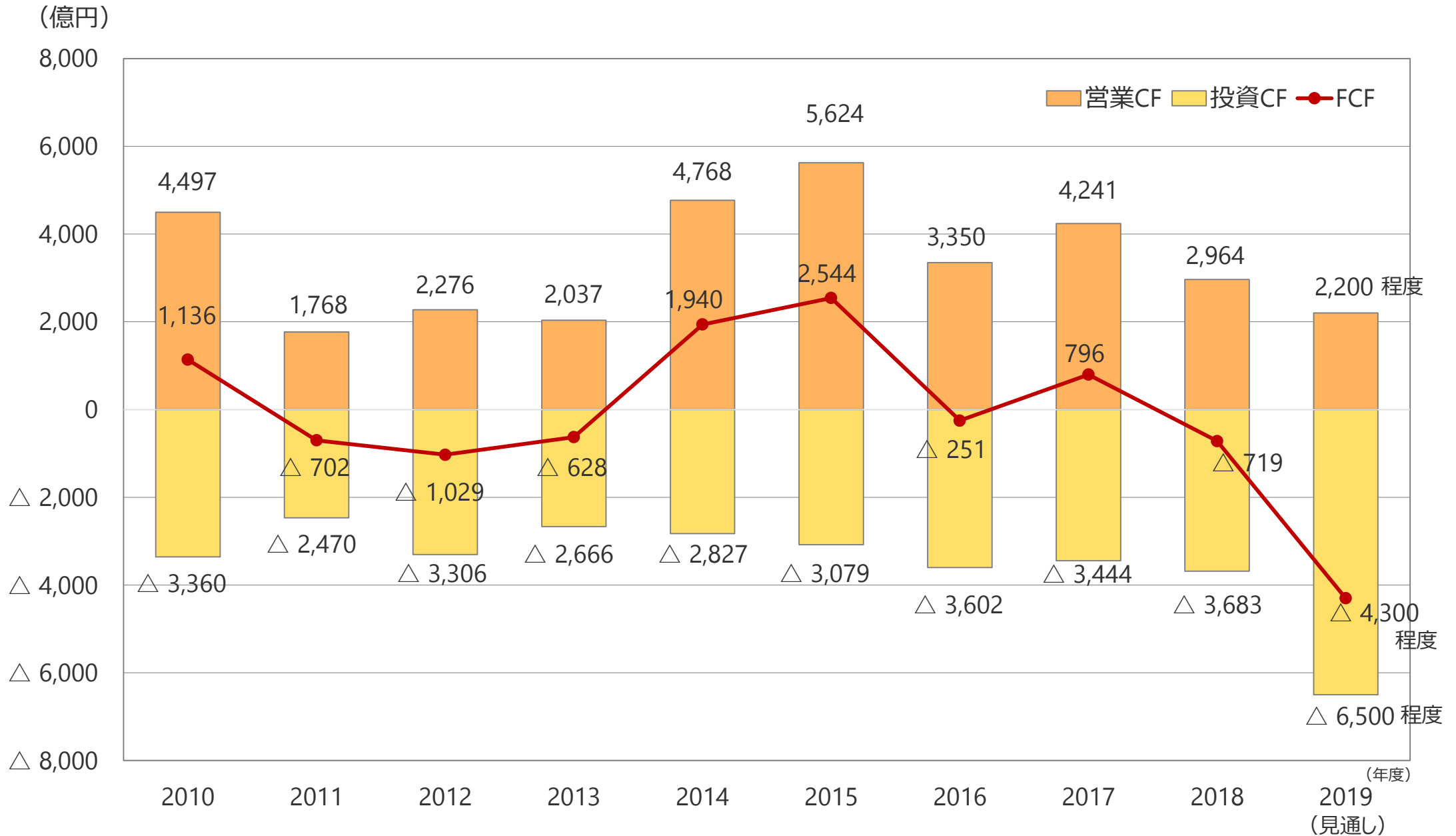
(億円) 【経常損益 (連結)】



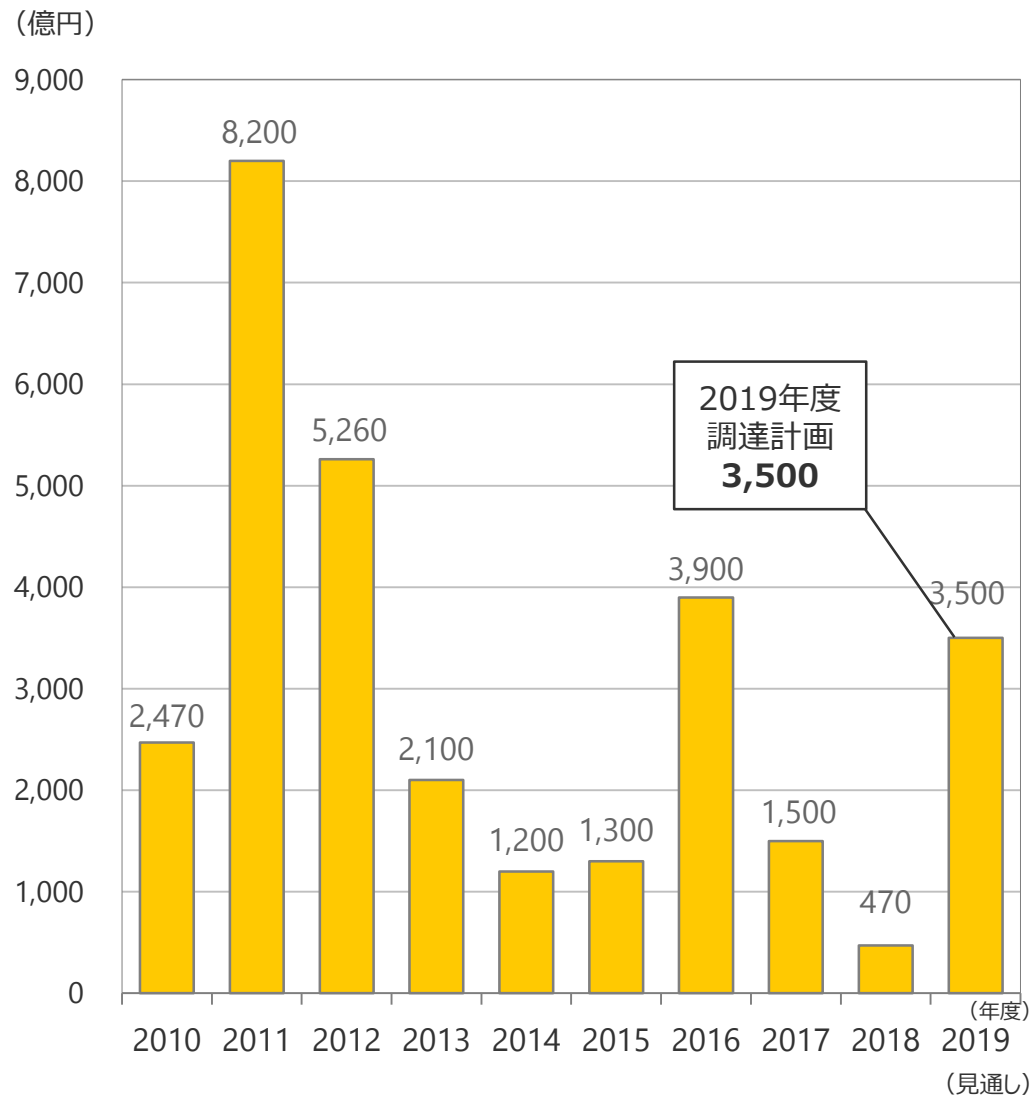
(億円) 【純損益 (連結)】



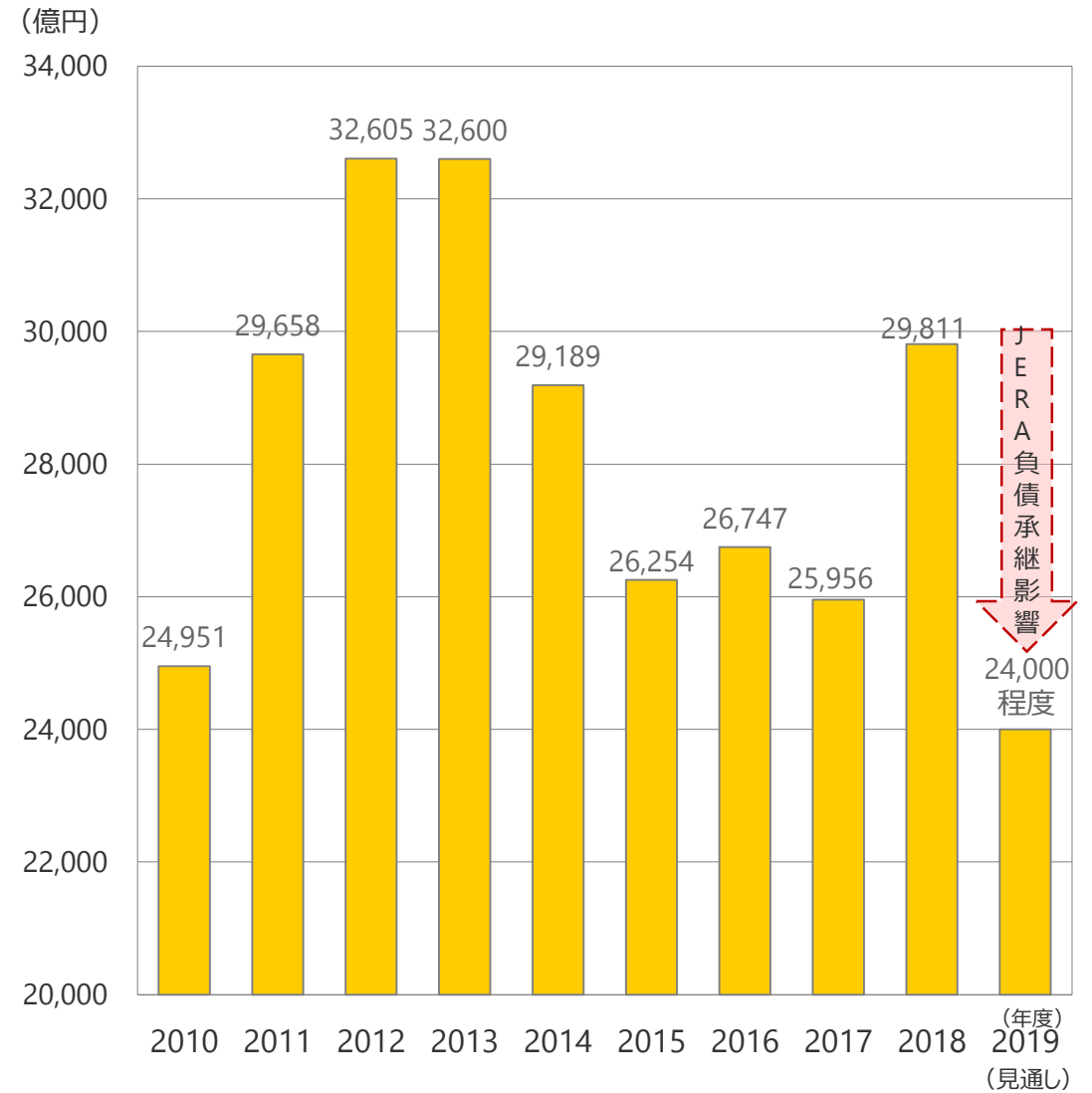
20 | キャッシュ・フローの推移 (連結)



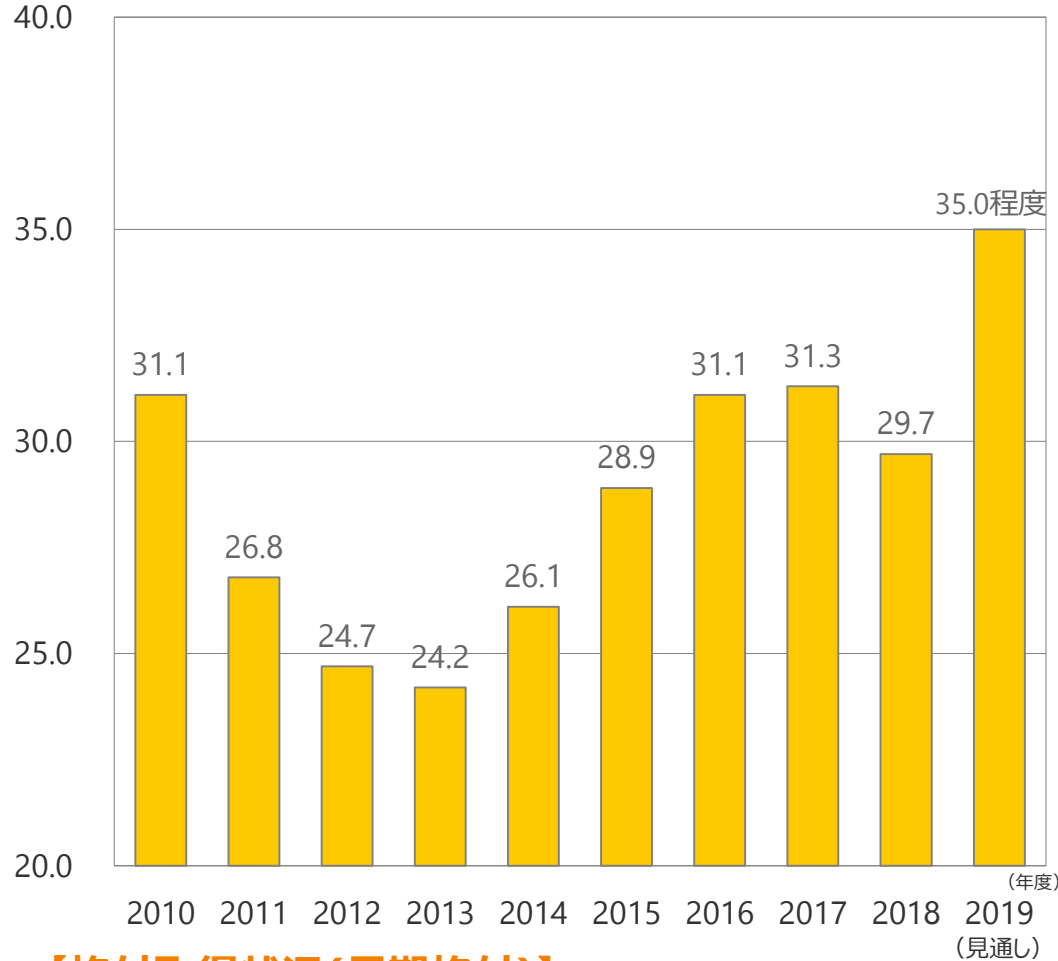
【資金調達（個別）】



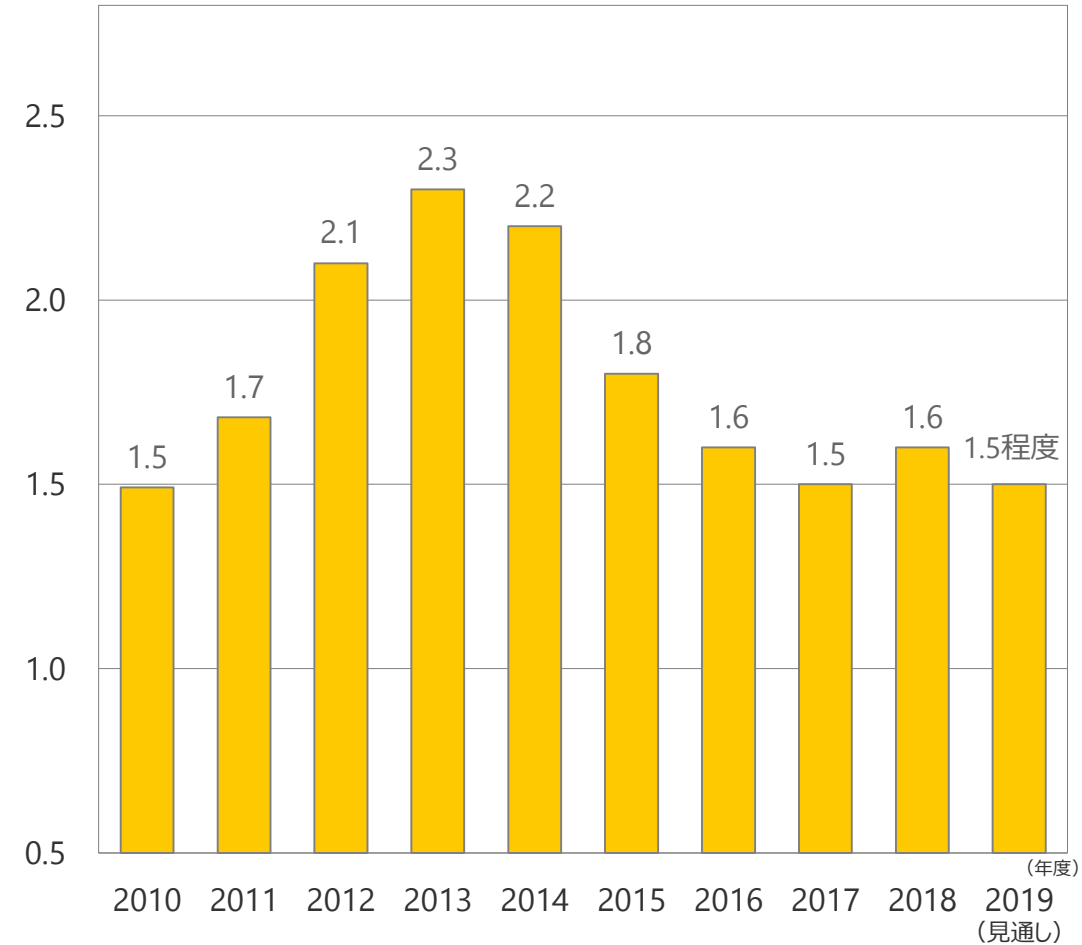
【有利子負債残高（連結）】



(%) 【自己資本比率 (連結)】



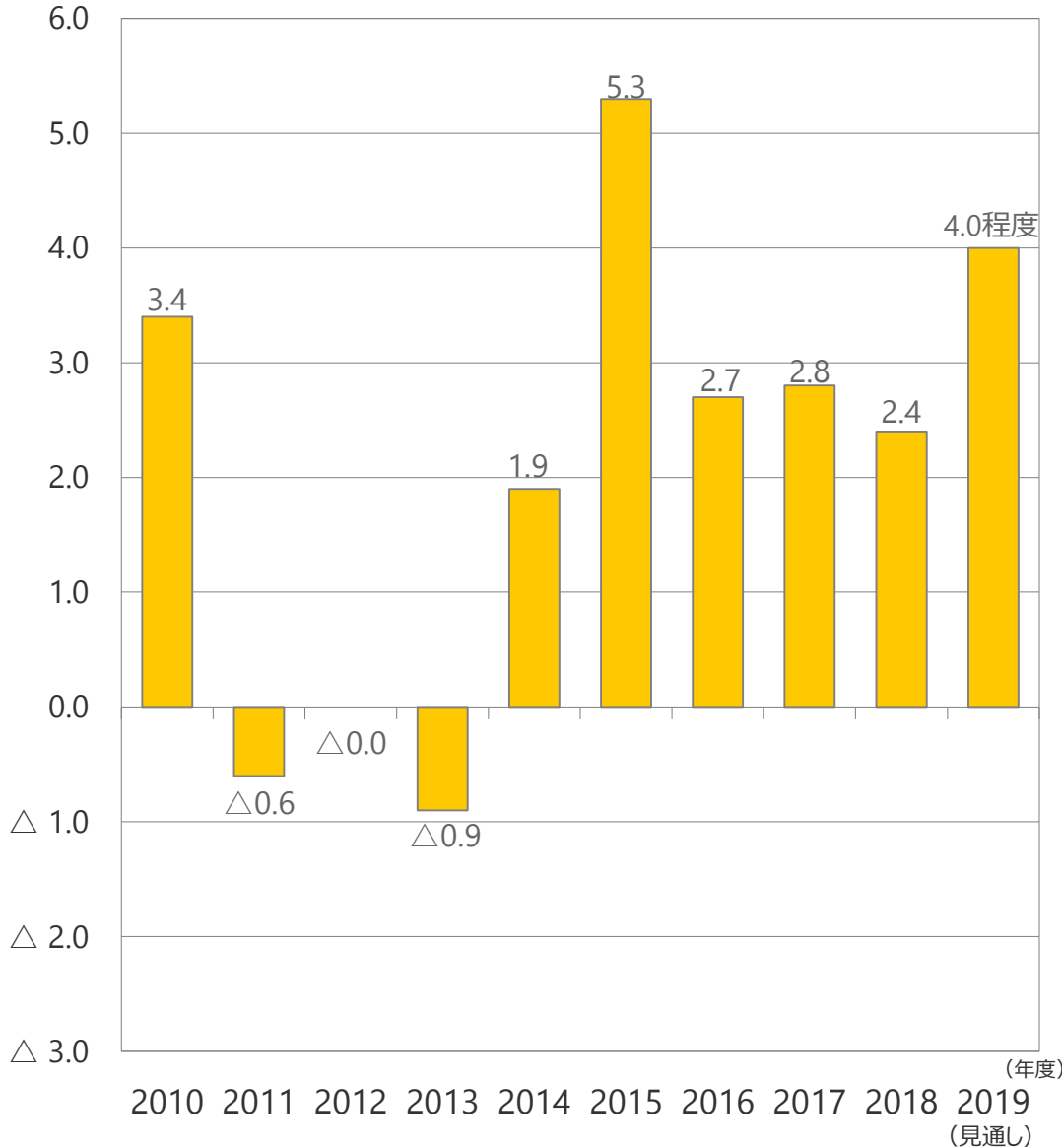
(倍) 【D/Eレシオ (連結)】



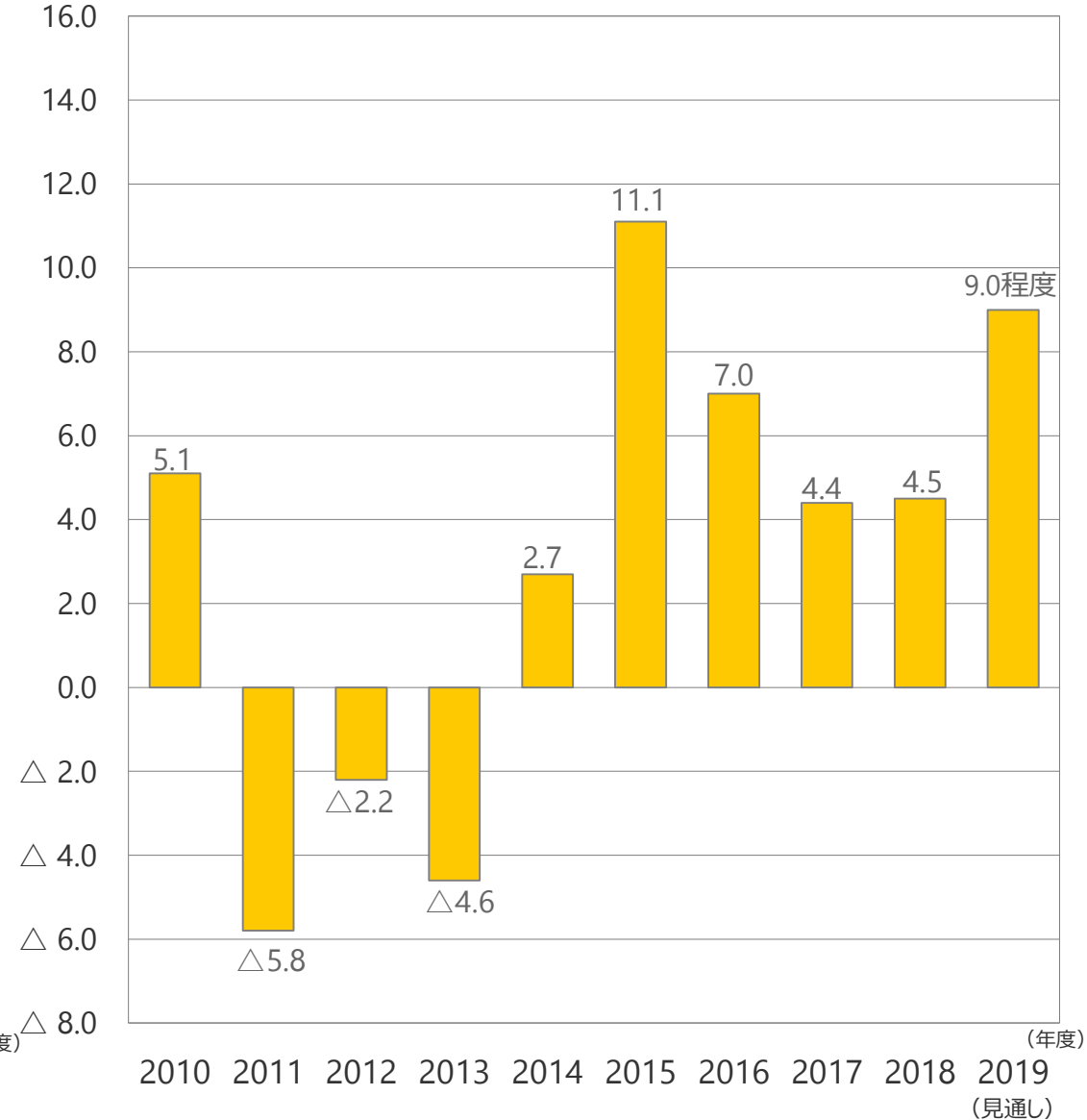
【格付取得状況(長期格付)】

Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

(%) 【ROA (連結)】



(%) 【ROE (連結)】



		2019/2Q	目標
域内	電気新料金メニュー加入実績	約198万件	—
	各種サービスと電気またはガスとのセット販売件数	約2.9万件	2020年度末までに10万件獲得
域外	エリア外での販売電力量	57億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量 年間約300億kWhに拡大
	首都圏での電力販売申込み件数	約26万件	—
ガス	ガス・LNG販売量	46.9万t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約29万件	—

25 | 販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2019年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	2Q
低圧	30	28	21	23	34	30	165
高圧・特別高圧	65	65	70	75	75	76	426
合計	95	93	91	98	108	106	591

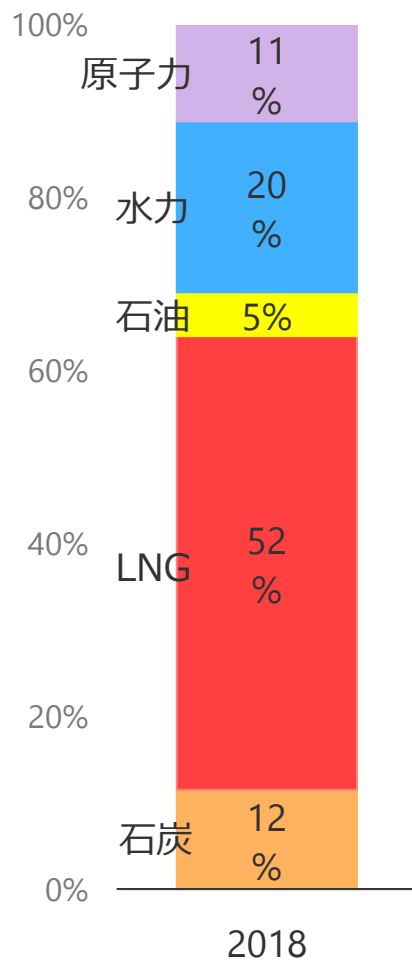
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(億kWh)

	2018年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	29	25	23	27	36	33	23	25	30	42	39	31	364
高圧・特別高圧	64	63	69	76	76	73	70	66	65	66	66	67	819
合計	93	89	91	103	112	105	93	91	95	107	105	98	1,183

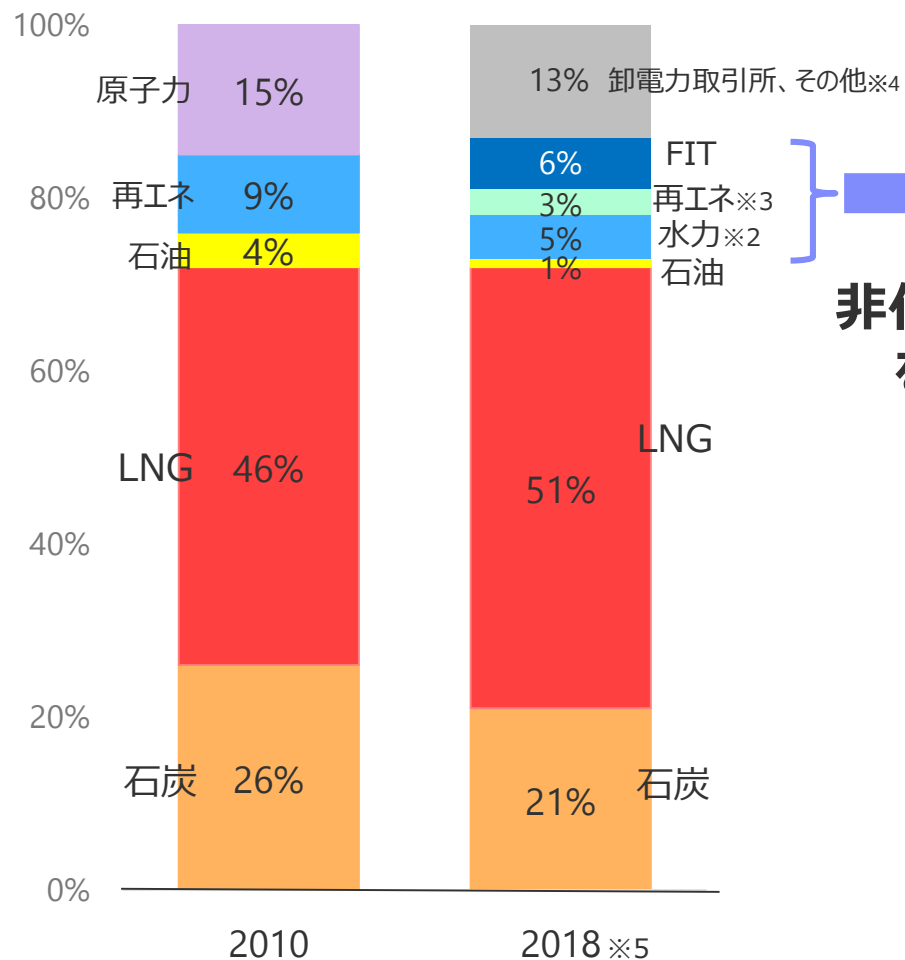
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

【電源設備の出力構成】



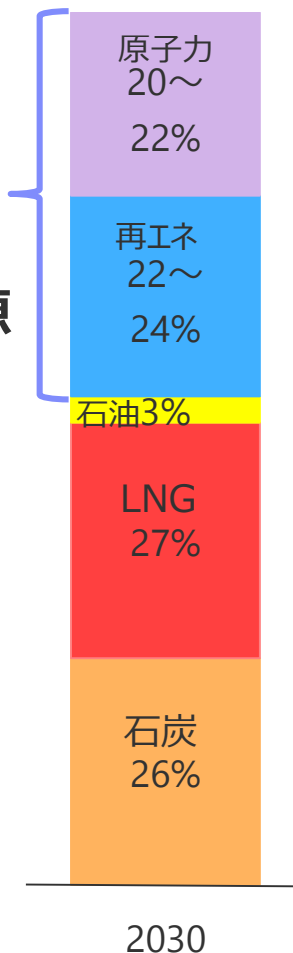
※他社受電を含む

【発電・調達電力量の構成】



非化石電源
を拡大

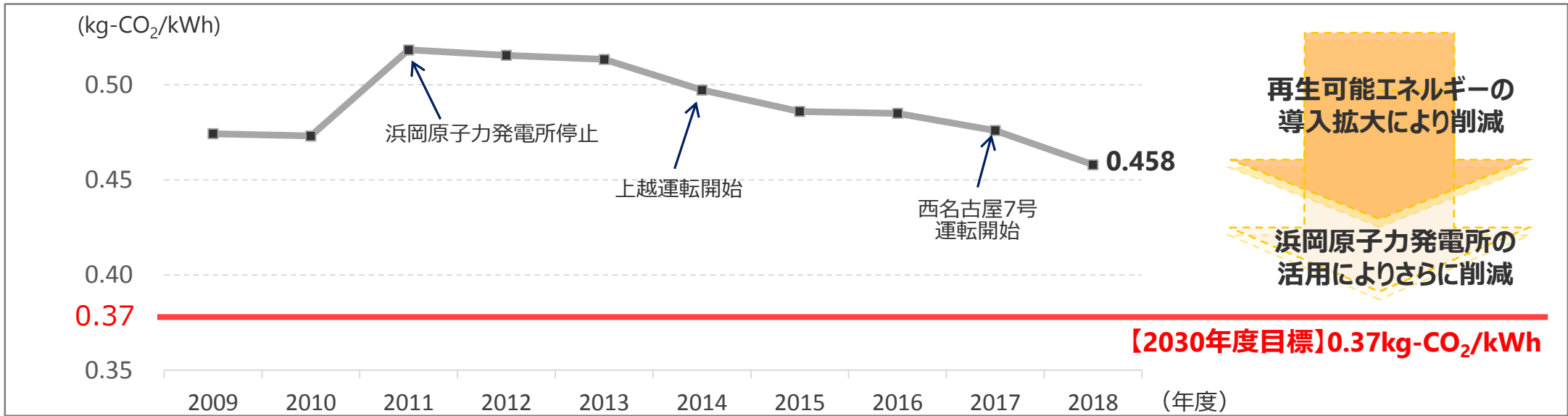
【国の長期エネルギー需給見通しにおける電源構成】



出所：「長期エネルギー需給見通し小委員会」資料

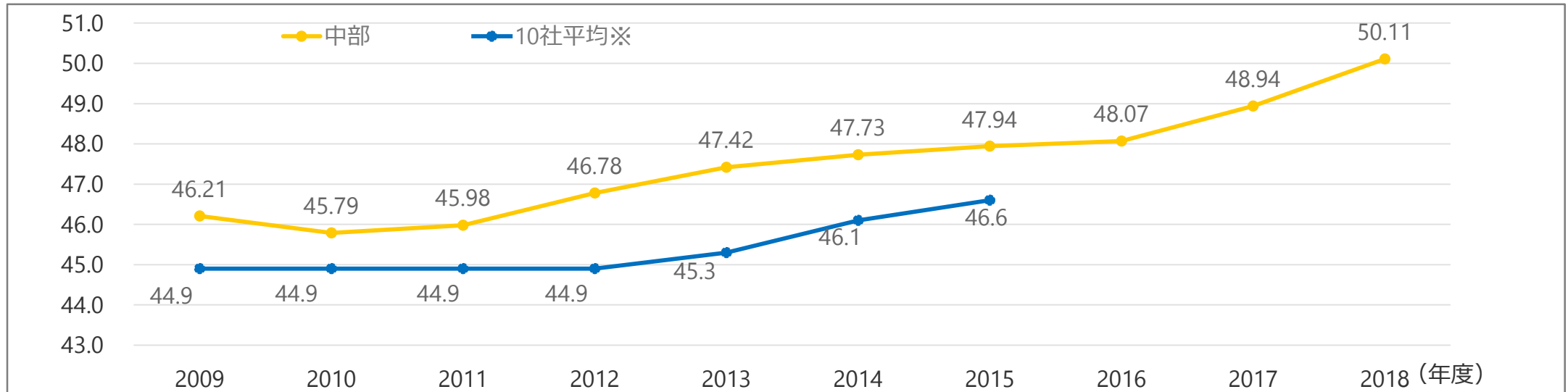
※1 融通・他社受電を含む ※2 3万kW以上
 ※3 水力3万kW以上、FIT電気を除く
 ※4 日本卸電力取引所(JEPX)からの調達、他社から調達している電気で発電所が特定できないもの
 ※5 2018年度の発電・調達電力量は送電端の電力量を記載

【CO₂排出原単位の推移・見通し（CO₂クレジット反映前）】



【火力発電所の総合熱効率の推移（低位発熱量基準）】

※電力10社平均は「電気事業における環境行動計画」（電気事業連合会統計委員会）による値
2016年度以降は公表なし



		当社	(参考)グループ会社	
水力	稼働中	197地点：545.9万kW	秋神：0.029万kW('16年度) さこれ：0.038万kW('18年度) 甘酒：0.053万kW('18年度)	
	予定	黒川平：0.017万kW('21年度) いちしろ：0.016万kW('21年度) 清内路：0.56万kW('22年度) 安倍川：0.75万kW('24年度)	ひだ巢之内：0.082万kW ('20年度)	
風力	稼働中	御前崎：2.2万kW	15.0万kW	
	予定	あつみ：0.74万kW('21年度)	-	
太陽光	稼働中	メガソーラーいいだ：0.1万kW メガソーラーしみず：0.8万kW メガソーラーかわごえ：0.75万kW 宮古くざかいソーラーパーク：0.9万kW	29.6万kW	
	予定	-	4地点：7.6万kW('19年度)	
バイオマス	稼働中	木質バイオマスおよび下水汚泥の混焼	多気バイオパワー： 0.675万kW('16年度)	
	予定	四日市：4.9万kW ('20年度) 米子：1.635万kW ('21年度) 神栖：2.25万kW ('23年度)	CEPO半田バイオマス： 4.5万kW('19年度)	
合計※	稼働中	550.65万kW	総 合 計	596.05万kW
	予定	10.868万kW		55.671万kW

※共同事業含む (注)共同事業は持分計上 (2019年9月末時点)

水力発電の開発地点

● 一般水力 ● 維持流量発電 () 営業運転開始予定年度

(株)シーテック
 さこれ水力 (2018年9月 運転開始)
 (株)シーエナジー
 甘酒水力 (2019年1月 運転開始)
 黒川平水力 (2021年度)
 清内路水力 (2022年度)
 安倍川水力 (2024年度)
 いちしろ水力 (2021年度)

清内路水力発電所
小黒川えん堤 建設状況

バイオマス発電

四日市バイオマス発電所建設状況

【建設エリア全景】

【設備概要】

所在地：三重県四日市市
 発電出力：4.9万kW
 発電電力量：約3.8億kWh(年間)
 燃料種別：木質ペレット
 パーム椰子殻
 燃料使用量：約22万トン(年間)
 CO₂削減効果：約16万トン/年
 運転開始予定：2020年4月

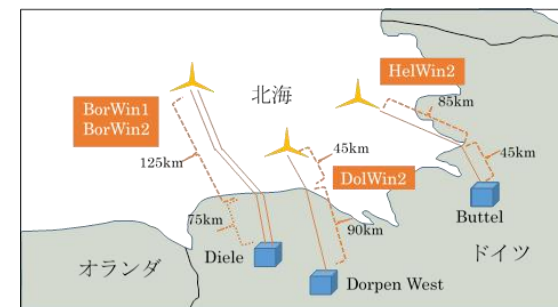
2030年頃に200万kW以上の の再生可能エネルギーを新規開発

【ドイツ海底送電線事業】

案件概要				
事業内容	北海洋上にある風力発電所を結ぶ、下記4つの送電資産の運営および保守			
	BorWin1	BorWin2	DolWin2	HelWin2
送電容量	40万kW	80万kW	92万kW	69万kW
送電巨長	200km 〔陸上 75km〕 〔海底 125km〕	200km 〔陸上 75km〕 〔海底 125km〕	135km 〔陸上 90km〕 〔海底 45km〕	130km 〔陸上 45km〕 〔海底 85km〕
スポンサー	当社、三菱商事、三菱UFJリース、TenneT			



(出典：TenneT社ホームページ)



【シンガポール・人材育成・インキュベーション・投資事業】

案件概要	
会社名	Greenway Grid Global Pte. Ltd.
事業内容	①プロジェクト投資・運営 アジア地域を中心とした、送配電事業や次世代インフラ事業等の開発・運営 ②新規事業インキュベーション 顧客が持つ新規事業アイデアの事業化に向けた支援 ③グローバルリーダー人材育成 新規案件を事業化・運営できるリーダーを育成
スポンサー	当社、東京電力パワーグリッド、ICMG

【フィリピン国ニュークラークシティ 配電・小売事業】

案件概要	
事業内容	フィリピン国ニュークラークシティ※における配電・電力小売事業
事業期間	25年
スポンサー	当社、マニラ電力会社（MERALCO）、丸紅、関西電力、フィリピン基地転換開発公社

※フィリピン基地転換開発公社がクラーク米空軍基地の跡地（9,450ha）で開発を計画している大規模新都市。首都マニラが抱える交通渋滞や人口密集などの課題解決を目指し、政府施設移転、高速鉄道等の建設等により2065年までに120万人の居住人口と80万人の雇用を創出する国家プロジェクト。

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

